

ハロートレーニング（離職者向け）の令和5年度実績

資料1-1

1 離職者向けの公的職業訓練の分野別訓練規模

11_埼玉		総計		
分野		コース数	定員	受講者数
公共職業訓練（離職者向け） + 求職者支援訓練（実践コース）	IT分野	19 (-73)	211 (-1,186)	182 (-983)
	営業・販売・事務分野	152 (77)	2,646 (1,592)	1,989 (1,151)
	医療事務分野	14 (-3)	176 (-47)	148 (-39)
	介護・医療・福祉分野	113 (-9)	1,591 (-181)	895 (-66)
	農業分野	2 (0)	40 (0)	17 (-2)
	旅行・観光分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	デザイン分野	44 (-11)	795 (22)	661 (8)
	製造分野	39 (1)	516 (0)	434 (8)
	建設関連分野	12 (0)	162 (-3)	108 (-8)
	理容・美容関連分野	2 (-1)	27 (-18)	15 (-18)
その他分野	40 (2)	513 (17)	431 (1)	
求職者支援 コース（基礎）	基礎	8 (1)	92 (-1)	54 (-2)
	合計	445 (-16)	6,769 (195)	4,934 (50)
	(参考) デジタル分野	80 (-11)	1,274 (-27)	1,072 (-6)

用語の定義

※本資料における用語は、以下のとおり定義しています。

「コース数」

公共職業訓練については、当該年度中に開講したコース及び当該年度以前から開始し当該年度に実施した訓練コースの数（当該年度以前に開講し、次年度に繰り越すコースを含む）。
求職者支援訓練については当該年度中に開講したコースの数。

「定員」

当該年度中に開講した訓練コースの定員の数。

「受講者数」

当該年度中に開講したコースに入校した者の数。

「応募倍率」

当該訓練の定員を100とした時の、受講を申し込んだ者の数の倍率。

「定員充足率」

当該訓練の定員に対する受講者数の割合。

「就職率」

訓練を修了等した者のうち就職した者の割合。分母については受講者数から中途退校者数（中途退校就職者数を除く）等を差し引き、分子については中途退校就職者を加えている。

「デジタル分野」

IT分野（ITエンジニア養成科など）、デザイン分野（WEBデザイン系のコースに限る）等。

※数値は速報値のため、今後変動の可能性がある。

※()内の数値は、前年度実績と比較した増減値

※公共職業訓練（都道府県：委託訓練）における「情報ビジネス科」の位置づけを、令和4年11月以降「IT分野」から「営業・販売・事務分野」に見直している。

2 離職者向けの公的職業訓練の制度別、分野別訓練の実施状況

※応募倍率、就職率については、高いものから上位3位を赤色セル、下位3分野を緑色セルに着色して表示している

		公共職業訓練(都道府県:委託訓練)						求職者支援訓練					
11_埼玉		コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率
公共職業訓練(離職者向け) + 求職者支援訓練(実践コース)	IT分野	17 (-73)	181 (-1,186)	157 (-984)	107.2% (-1.2)	86.7% (3.2)	77.1% (2.8)	2 (0)	30 (0)	25 (1)	113.3% (10.0)	83.3% (3.3)	44.0% (-16.0)
	営業・販売・事務分野	133 (71)	2,276 (1,418)	1,796 (1,069)	98.6% (-7.5)	78.9% (-5.8)	73.0% (0.2)	19 (6)	370 (174)	193 (82)	58.1% (-10.8)	52.2% (-4.4)	59.1% (1.3)
	医療事務分野	12 (-4)	146 (-62)	131 (-51)	111.0% (3.8)	89.7% (2.2)	75.9% (-3.0)	2 (1)	30 (15)	17 (12)	63.3% (30.0)	56.7% (23.4)	73.3% (-6.7)
	介護・医療・福祉分野	111 (-9)	1,551 (-181)	871 (-70)	65.6% (1.9)	56.2% (1.9)	85.4% (0.3)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	- -
	農業分野	2 (0)	40 (0)	17 (-2)	47.5% (-7.5)	42.5% (-5.0)	75.0% (-7.4)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	- -
	旅行・観光分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	- -	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	- -
	デザイン分野	22 (-15)	345 (-143)	281 (-118)	126.1% (-3.4)	81.4% (-0.4)	74.6% (5.8)	22 (4)	450 (165)	380 (126)	136.2% (-17.1)	84.4% (-4.7)	58.3% (0.5)
	製造分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	- -	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	- -
	建設関連分野	11 (3)	150 (45)	99 (21)	90.7% (-6.4)	66.0% (-8.3)	67.5% (-3.5)	1 (-3)	12 (-48)	9 (-29)	75.0% (-15.0)	75.0% (11.7)	81.8% (0.5)
	理容・美容関連分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	- -	2 (-1)	27 (-18)	15 (-18)	63.0% (-19.2)	55.6% (-17.7)	61.5% (18.6)
	その他分野	18 (1)	177 (-3)	134 (-20)	100.0% (-16.1)	75.7% (-9.9)	92.1% (3.7)	9 (1)	140 (20)	105 (41)	82.9% (17.1)	75.0% (21.7)	56.8% (0.3)
求職者支援訓練(基礎コース)	基礎	- -	- -	- -	- -	- -	- -	8 (1)	92 (-1)	54 (-2)	67.4% (-0.3)	58.7% (-1.5)	58.5% (29.3)
	合計	326 (-26)	4,866 (-112)	3,486 (-155)	90.1% (-4.0)	71.6% (-1.5)	77.1% (0.2)	65 (9)	1,151 (307)	798 (213)	94.3% (-5.3)	69.3% (0.0)	
	(参考)デジタル分野	39 (-17)	526 (-192)	438 (-137)	119.6% (0.5)	83.3% (3.2)	75.5% (2.2)	24 (4)	480 (165)	405 (127)	134.8% (-13.8)	84.4% (-3.9)	55.7% (-2.3)

※数値は速報値のため、今後変動の可能性がある。

※()内の数値は、前年度実績と比較した増減値

※ 求職者支援訓練の就職率は令和5年12月末までに終了したコースについて集計。

※公共職業訓練(都道府県:委託訓練)における「情報ビジネス科」の位置づけを、令和4年11月以降「IT分野」から「営業・販売・事務分野」に見直している。

分野	公共職業訓練(都道府県:施設内訓練)						公共職業訓練(高齢・障害・求職者雇用支援機構)					
	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率
IT分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	- -	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	- -
営業・販売・事務分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	- -	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	- -
医療事務分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	- -	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	- -
介護・医療・福祉分野	2 (0)	40 (0)	24 (4)	72.5% (17.5)	60.0% (10.0)	100.0% (5.3)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	- -
農業分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	- -	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	- -
旅行・観光分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	- -	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	- -
デザイン分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	- -	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	- -
製造分野	6 (1)	40 (0)	37 (12)	102.5% (40.0)	92.5% (30.0)	94.7% (8.0)	33 (0)	476 (0)	397 (-4)	119.3% (-11.4)	83.4% (-0.8)	90.9% (0.1)
建設関連分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	- -	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	- -
理容・美容関連分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	- -	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	- -
その他分野	5 (0)	120 (0)	91 (-14)	85.0% (-26.7)	75.8% (-11.7)	84.3% (8.8)	8 (0)	76 (0)	101 (-6)	211.8% (-85.6)	132.9% (-7.9)	- -
合計	13 (1)	200 (0)	152 (2)	86.0% (-4.5)	76.0% (1.0)	88.8% (9.6)	41 (0)	552 (0)	498 (-10)	132.1% (-21.5)	90.2% (-1.8)	90.9% (2.0)
(参考)デジタル分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	- -	17 (2)	268 (0)	229 (4)	122.8% (-16.8)	85.4% (1.4)	90.5% (4.5)

※数値は速報値のため、今後変動の可能性がある。
※()内の数値は、前年度実績と比較した増減値

県内企業の人材育成総合支援事業

埼玉県 産業労働部 産業人材育成課

中小企業の在職者を対象にした技能講習を実施し、県内企業の人材育成支援を強化する。
また、県内中小企業がデジタル化の進展に対応し、生産力や競争力を高めていくための人材育成を支援する。
さらに、企業の人手不足に対応するため、企業サポートデスク等と連携して企業人材リスキリング・求人サポートセンターを立ち上げる。



(1) 産学官連携による在職者訓練 目標4,500人

高等技術専門校における在職者訓練の実施

<講座内容>

- ① デジタルスキルの向上
- ② ITを活用した業務改善
- ③ ビジネス、介護分野などの技能の向上
- ④ 資格取得の支援

- 「スキルアップ講習」
- 講座数：207講座
 - 講習日：土日や夜間
 - 受講料：2,000円～7,100円（1講習あたり）



(3) 県内中小企業在職者の技能向上支援事業 目標400人

<講座内容>

県内中小企業の在職者を対象にAI、IoT、ロボットなどの技能向上支援講習を実施

- AI・IoTの概要、仕組み、活用事例を学ぶ
 - IoTの基礎知識や手法をテキストで学ぶ
 - プログラミング言語の基本を習得
- <講座例>
- 「IoT・AIの理解」
 - 「ネットワーク技術のしくみ」
 - 「マイコン制御の基礎」
 - 「AI操作プログラミング基礎」など

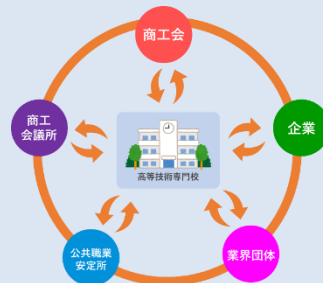


(2) 県内中小企業のためのデジタル人材育成事業 目標4,200人

商工団体と連携して

- ① 地域ネットワークの構築
- ② 交流会（講演、先進事例紹介、意見交換）
- ③ DX推進講座の実施

- 講座の内容
- 講座数：36講座
- 異なるテーマについて学べる6コース
- 各テーマ基礎から応用、発展まで6講座
- 実施方法：オンライン（オンデマンド）
- 受講料：無料



(4) 企業人材リスキリング・求人支援センター事業 目標1,000件

企業サポートデスク、埼玉しごとセンターと連携して企業向け支援と個人向け支援を実施
令和6年7月 企業人材リスキリング・求人支援ポータルを開設

<主なコンテンツ>

- ① 企業・在職者向け
スキルアップ講習、オーダーメイド講習、求人・インターシップに関する相談
- ② 求職者向け
職業訓練、高技専オープンキャンパス、県内企業の合同企業説明会に関する情報提供

人材育成

(新)企業人材リスキリング・求人支援ポータル

連携

人材確保

企業サポートデスク、埼玉しごとセンター

企業
(人手不足)

令和6年度
埼玉県地域職業能力開発促進協議会
ワーキンググループ

埼玉労働局職業安定部訓練課

埼玉県産業労働部産業人材育成課

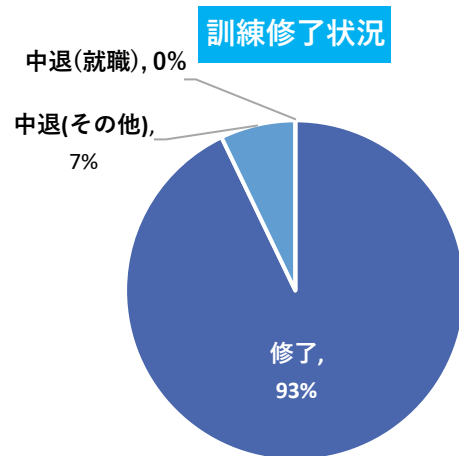


JEED ポリテクセンター埼玉

らしく、はたらく、ともに

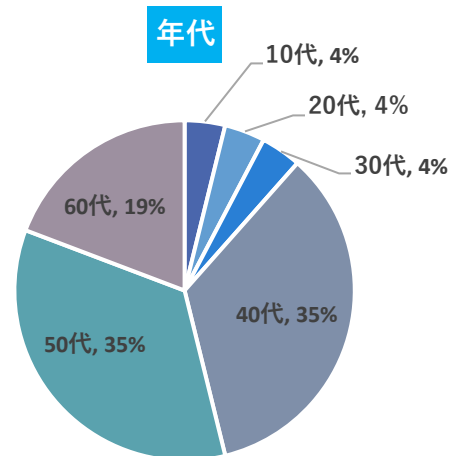
受講者数

28名

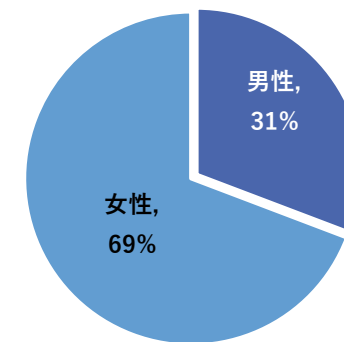


修了者数

26名

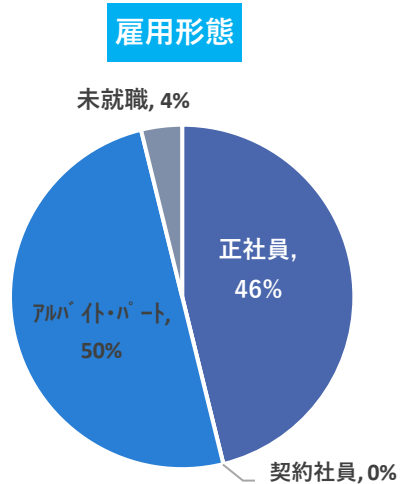


性別



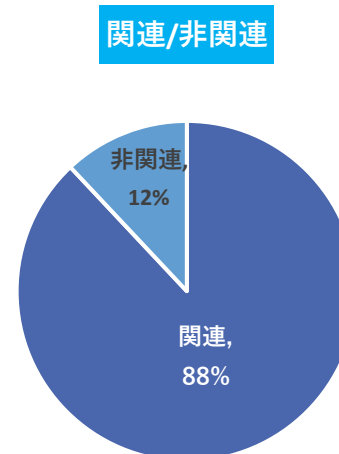
修了者数

26名



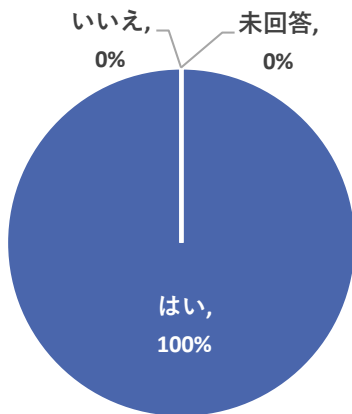
就職者数

25名

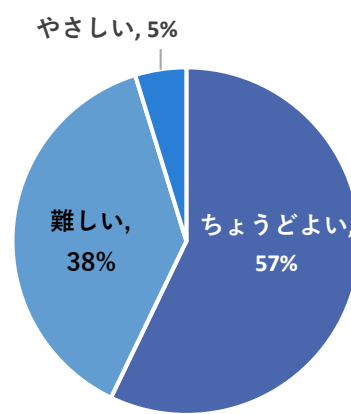


訓練カリキュラム

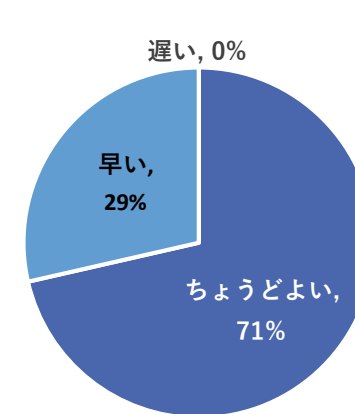
訓練を受けて役に立った



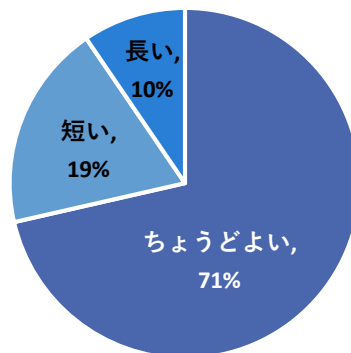
訓練の内容



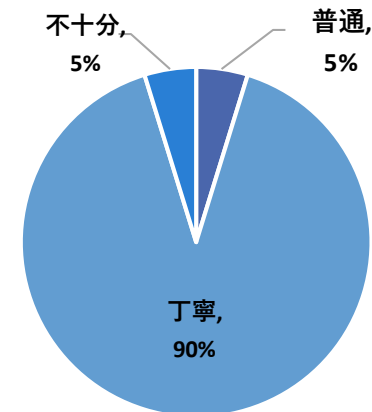
訓練の進度



訓練の時間



指導員の教え方



その他の意見 内容、教え方、就職支援についての意見（記述）

- 家族が認知症になり、知識が役に立った。
- 歩行補助、声掛け、服の着せ替えが、役立った。
- 介護サービス科の訓練は難しかった。でも、このご指導がなければ今の仕事に就けなかった。
- 脳、心筋梗塞の授業を受けていたため慌てる事なく対応できた。
- わかりやすく親切（わかりやすく工夫されており丁寧）。
- 今後も技能や知識を持った人材を送り出して頂きたい。
- 貴重な体験ができて良かった。
- 丁寧に相談に乗っていただいた。
- **介護実習では、できる限り就職を希望する職場での実習が望ましい。**
- **実際の現場で必要となる技術を習得**できるようご指導願いたい。
- 座学が多く、実技の時間が短かったように感じた。

採用してよかった点

- 基本的な知識・技能が身についている（6社）
- 即戦力になる（5社）
- 仕事への取り込みが良い（4社）
- 資格や免許を取得している（3社）
- 生活習慣が身についている（1社）

訓練で身に付けておくべきもの

- コミュニケーション能力やチームワーク（9社）
- 社会人としてのマナーや一般常識（9社）
- 基礎的な知識・技能の取得（5社）
- 高度な知識・技能の習得（1社）
- 資格や免許の取得（1社）

訓練施設（埼玉県立高等技術専門学校）への要望

- 定期的な訓練生の紹介

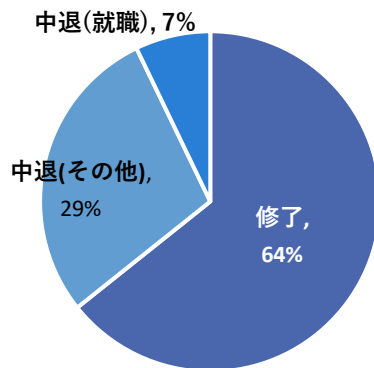
受講者の状況

※ 訓練期間：2年間
募集年齢：概ね30歳まで

受講者数

14名

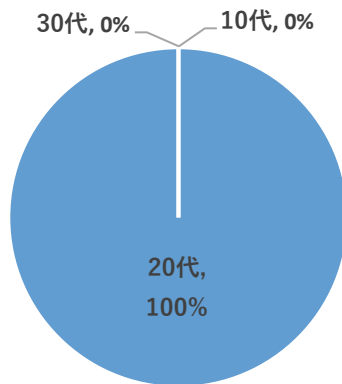
訓練修了状況



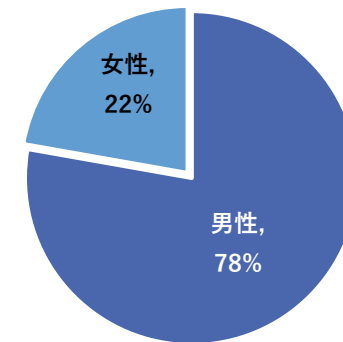
修了者数

9名

年代



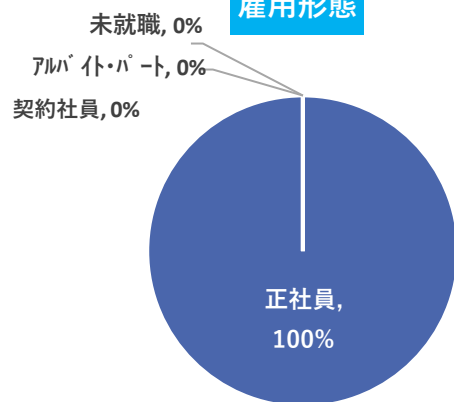
性別



修了者数

9名

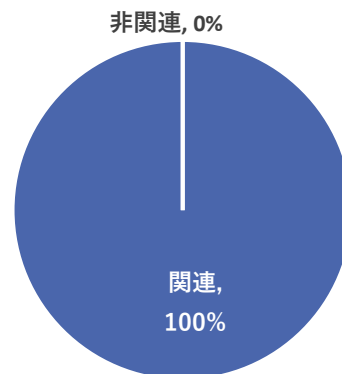
雇用形態



就職者数

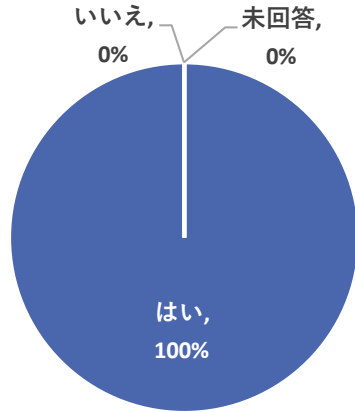
9名

関連/非関連

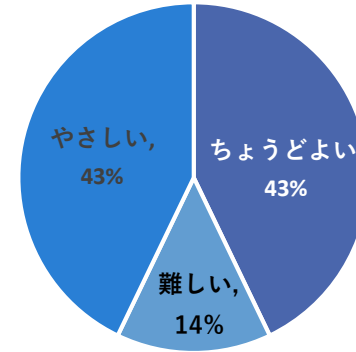


訓練カリキュラム

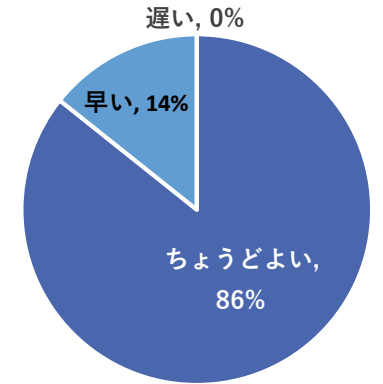
訓練を受けて役に立った



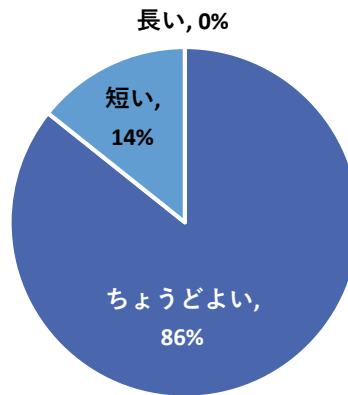
訓練の内容



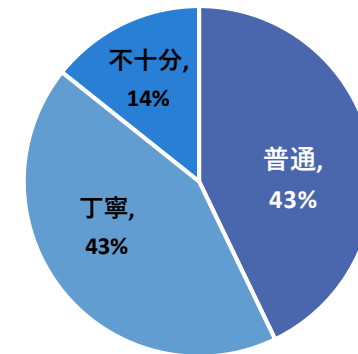
訓練の進度



訓練の時間



指導員の教え方



その他の意見 内容、教え方、就職支援についての意見（記述）

- 刃物砥ぎはもっと詳しく教えた方がいい
 - ・ 縦砥ぎ、横砥ぎのやり方
 - ・ 砥面直しのやり方
 - ・ 丸っ刃にならない砥ぎ方
 - ・ 砥ぐ時の姿勢 等
- 1年生の安定していない状態で座って砥ぐと確実に刃が丸くなる

採用してよかった点

- 基本的な知識・技能が身についている（4社）
- 仕事への取り込みが良い（2社）
- 生活習慣が身についている（2社）
- 即戦力になる（1社）
- 礼儀正しい（1社）

訓練で身に付けておくべきもの

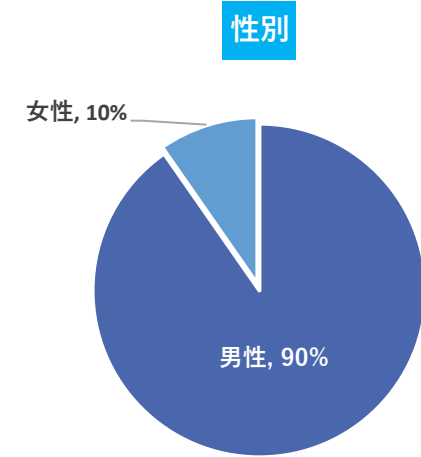
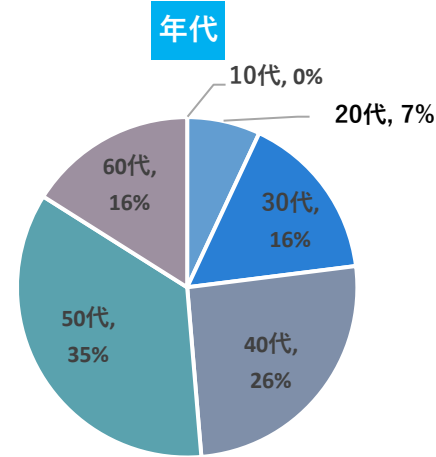
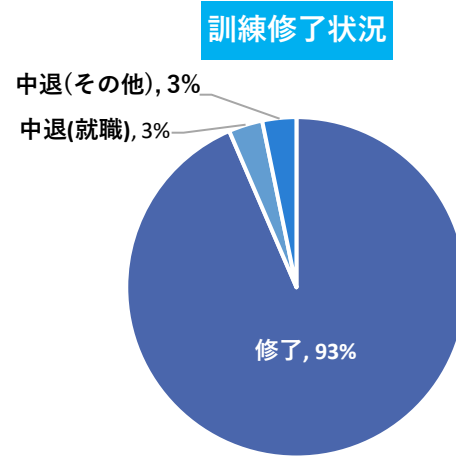
- コミュニケーション能力やチームワーク（6社）
- 社会人としてのマナーや一般常識（4社）
- 基礎的な知識・技能の習得（4社）
- 資格や免許の取得（2社）
- 高度な知識・技能の習得
- 挨拶（1社）

訓練施設（埼玉県立高等技術専門校）への要望

- 就職あっせんを引き続きお願いしたい。

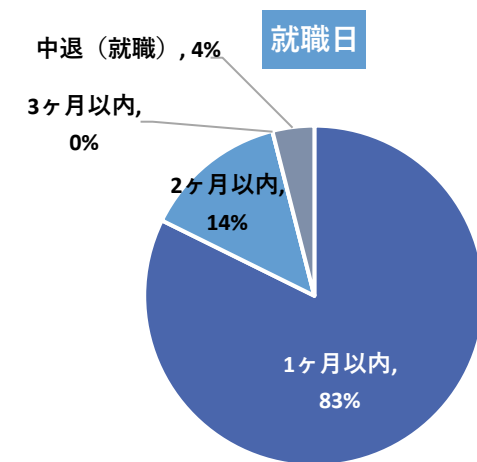
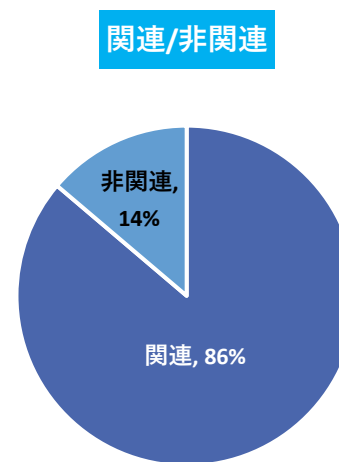
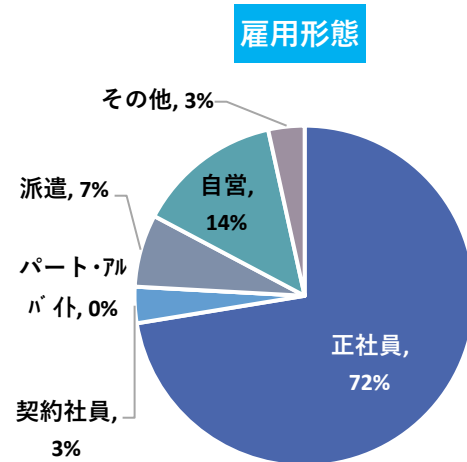
受講者数

31名



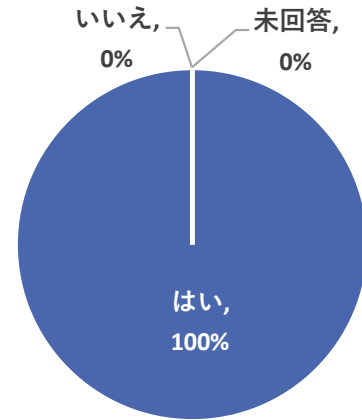
就職者数

29名

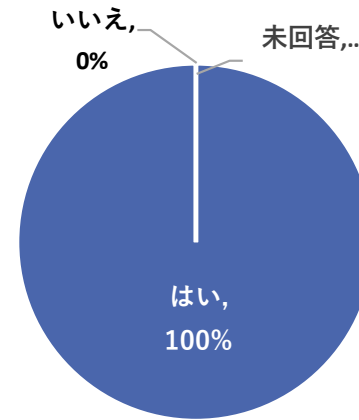


訓練カリキュラム

必要な技術が身についた

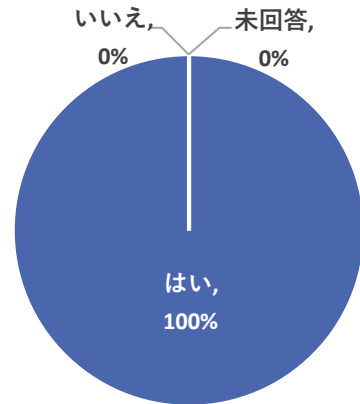


訓練の職種に関する理解が深まった

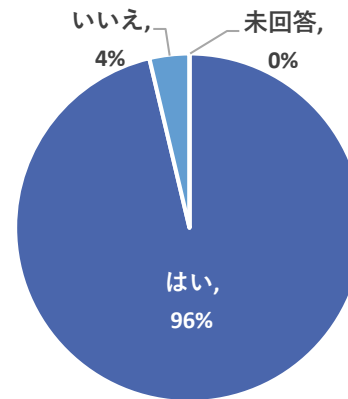


就職支援について

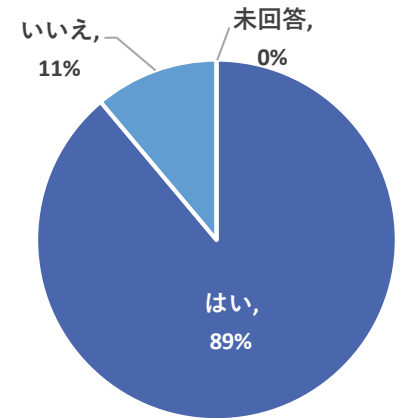
面接や履歴書作成等に指導が役立った



親身に相談に乗ってくれた



キャリアコンサルティングが自己理解や就職に役立った



採用企業へのヒアリング結果

【A社（レーザー加工）】
R4年6月修了生（40代）をレーザー加工機オペレーターとして採用

（R4年度就職先企業）※採用後1年程度経過した企業を対象にヒアリングを実施

<修了生の状況について>

- ①職業訓練に関連した職務についているか ⇒ 就いている
- ②仕事に対する姿勢は前向きか ⇒ あてはまる
- ③職務に必要な技能・技術を習得しているか ⇒ ややあてはまる
- ④他の一般採用者と比較して技能レベルがすぐれているか ⇒ ややあてはまる

【回答に対する企業からのコメント】

- 板金加工および溶接における基本的な知識や技術を有しており、経験者特有の癖がないことを評価している。

<職業訓練の内容について>

- 現在の内容でよい

<修了生の採用に関する満足感について>

- ①求めていた人材を採用することができた ⇒ あてはまる
- ②即戦力となる人材を確保することができた ⇒ ややあてはまる
- ③仕事に必要な技能・知識を習得しているので、事業所内研修（OJT）が指導しやすかった ⇒ あてはまる
- ④仕事に必要な技術・知識を習得しているので、事業所内研修（OJT）を省略・簡略化できた ⇒ あてはまる
- ⑤我が社の将来の担い手として期待できる人材を確保することができた ⇒ あてはまる
- ⑥総合的に判断して、職業訓練の修了者を採用して満足している ⇒ あてはまる

<修了生を対象としたスキルアップのための

在職者向け職業訓練の受講について>

- 受講させる必要性を感じない

<今後における当施設の職業訓練の修了者の採用について>

- 採用したい（求める要件は以下のとおり）
 - ・ポリテク修了生は経験者枠での採用を考えており、年齢や経験に応じて給与面も設定したい。

<職業訓練に関する要望、求める人材像などについて>

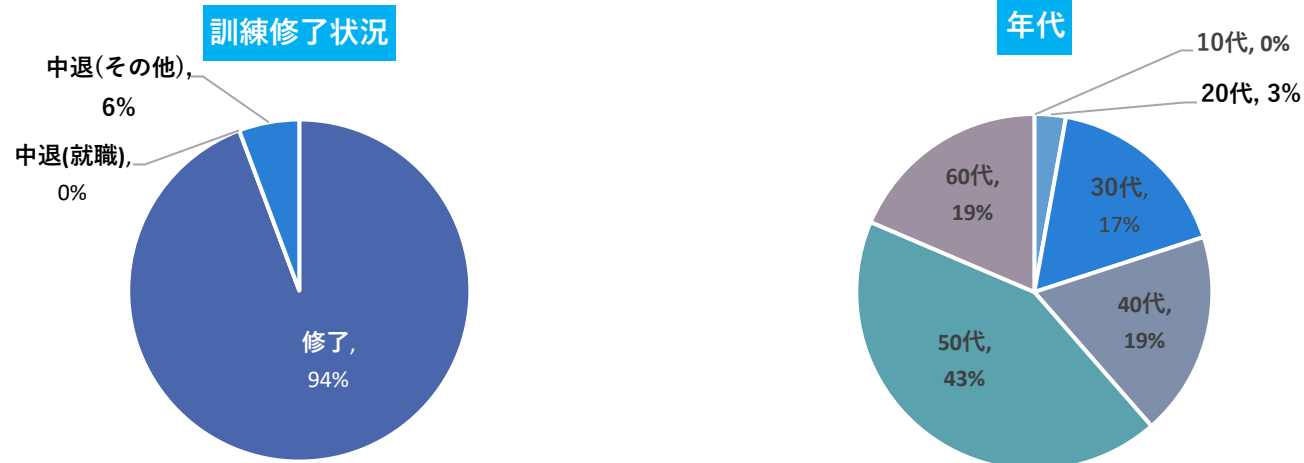
- 慢性的な人材不足を解消する手助けをお願いしたい。

受講者の状況

※ 訓練期間：2か月間
募集年齢：制限なし

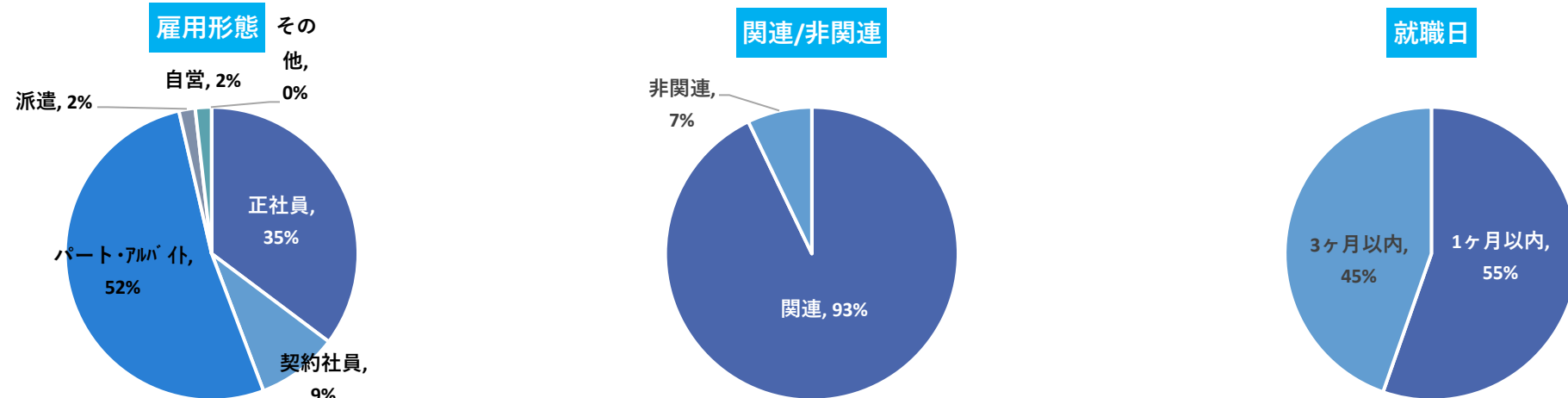
受講者の状況

70名



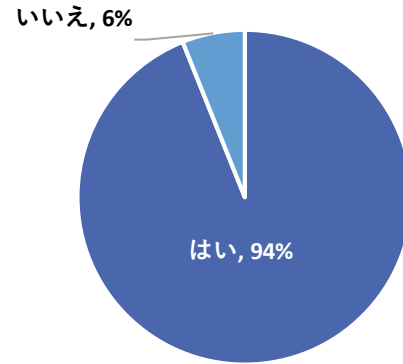
就職者の状況

56名

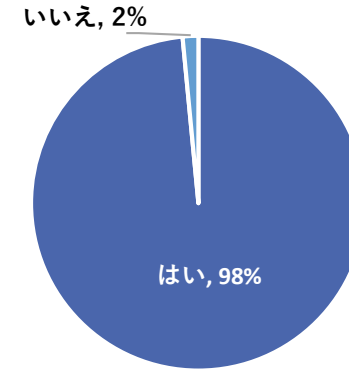


訓練カリキュラム

必要な技術が身についた

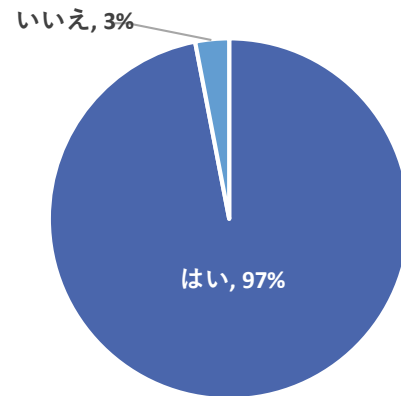


職種に関する理解が深まった

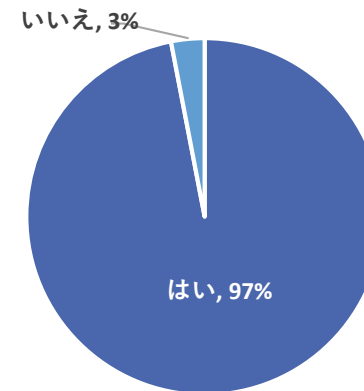


就職支援について

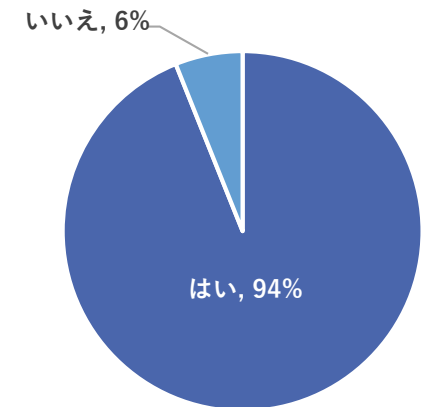
面接や履歴書作成等に指導が役立った



親身に相談に乗ってくれた



職業に関する相談が自己理解や
就職活動に役立った

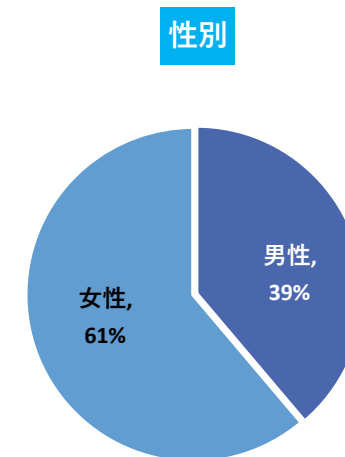
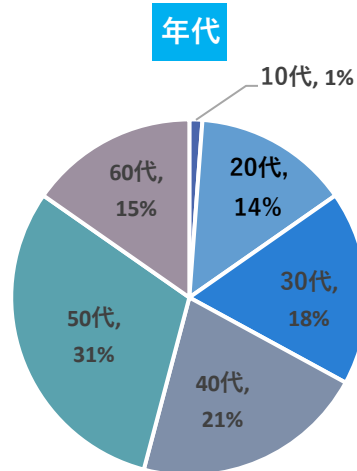
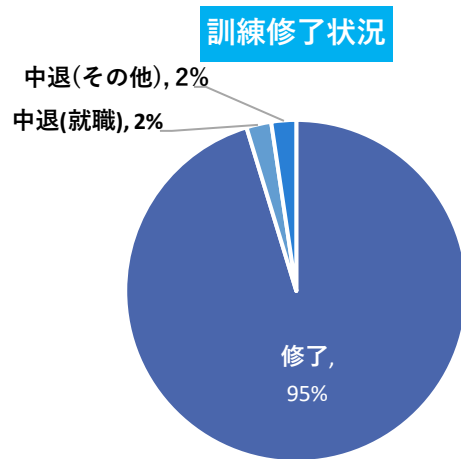


受講者の状況

※ 訓練期間：6か月間
募集年齢：制限なし

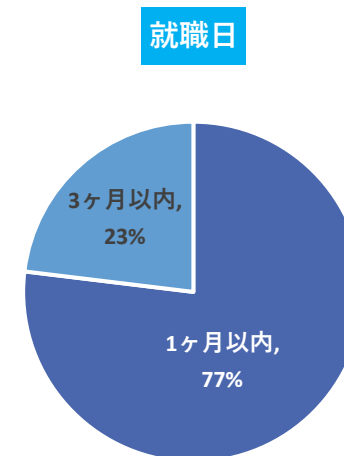
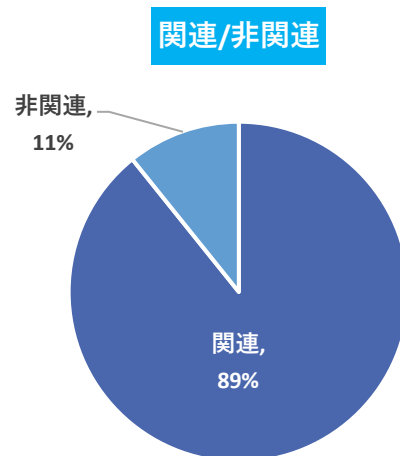
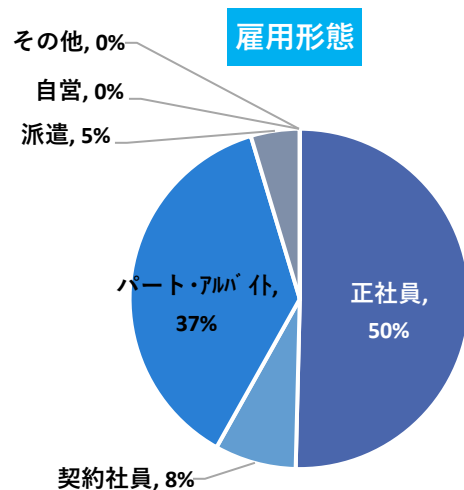
受講者の状況

85名



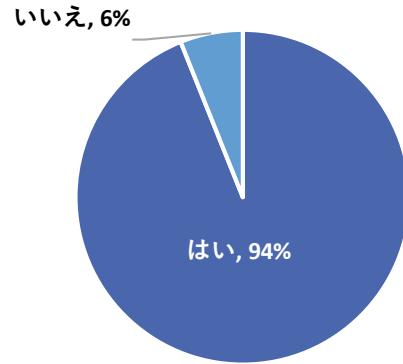
就職者の状況

65名

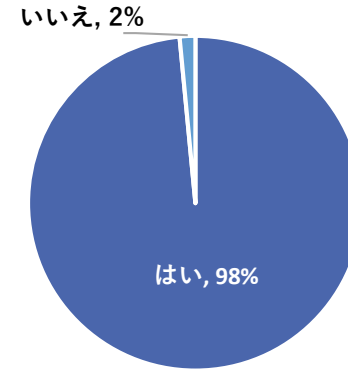


訓練カリキュラム

必要な技術が身についた

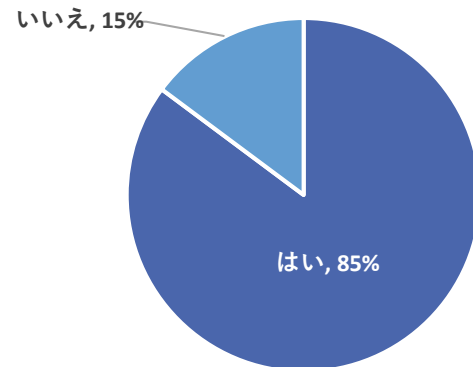


職種に関する理解が深まった

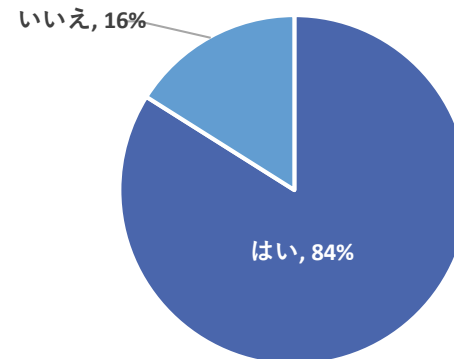


就職支援について

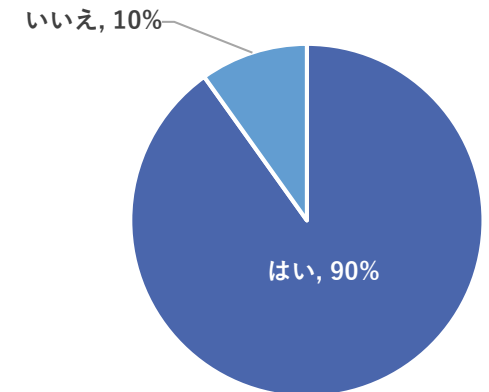
面接や履歴書作成等に指導が役立った



親身に相談に乗ってくれた



職業に関する相談が自己理解や
就職活動に役立った



受講者アンケートの集計結果

訓練カリキュラム	講師の教え方	就職支援
<ul style="list-style-type: none"> ● 食事・排泄介助の方法や制度が理解できた。 ● 介護の幅広さや難しさが分かった。 ● <u>もう少し実技を深める機会</u>が欲しかった。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 経験談を交えた説明が分かりやすくてよかった。 ● 講師の指導が熱心だった。講義も丁寧で分かりやすかった。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 職場案内など、有益な情報を豊富に提供してくれた。 ● 訓練の最終月に入ると忙しく、実習と就職活動の両立が難しかった。

修了者へのヒアリング結果

【Aさん（60歳代/女性）】 特別養護老人ホームに採用（関連）	その他
<ul style="list-style-type: none"> ● 職業訓練説明会で介護職の方の話を聞いて受講を決めた。 ● 実技で介助動作（ベッドからの移動等）が苦手だったが受講生で助け合った。 ● <u>実習先で特養に行った経験を踏まえ、就職先を決めた。</u> ● 就職後数か月ということもあり、訓練で得意だったベッドメイキング等を担当している。 ● 座学で学んだ「自立支援」の重要性について働いてから理解できた。 	<ul style="list-style-type: none"> ● (20代・男性) 生活態度から指導してもらった。 ● (30～40歳代・女性) デイサービス等にパートタイムで就職した。 (特養等では夜勤が困難) ● (60代・男性) 見学先から就職に熱心に誘われた。 周囲の同年代の受講生も就職率はよい。

採用企業へのヒアリング結果

求めている人物像

- 基礎的な勉強や、介護に関わる考え方（概念・理念）を理解して入社してもらえると後に教えやすい。
- 実技はOJTにより習得してもらえれば問題ない。
- 実務者の資格は、入社後に会社負担で取得可能である。

要望

- 受講生の紹介が少ない。地域を問わず紹介してほしい。
- 施設を知ってもらえるよう実習の機会を増やしてほしい。
〔特に、介護初任者研修の受講生は早期就職が期待できるのでコンスタントに実習に来てもらいたい。〕

実施機関へのヒアリング結果

受講生の募集・指導について

- 受講生が過去に比べ近隣エリアからしか集まらず人数の確保が難しい。
- 募集に当たり、折込広告のほか、SEO対策を行ったが効果は薄い。
- 実務者研修は、介護職経験者で資格取得で受講する受講するケースも多い。
- 就職活動に積極的ではない受講生が増え、意識向上に苦慮している。

講座の運営について

- 長年勤務する講師が多く、受講生にとってキャリアパスを考える上でロールモデルになっている。
- 一口に介護といっても、様々な作業がある、働き方がある、と視野を広げるよう指導している。
- 施設への実習を行い、仕事や介護職への理解を深めてもらっている。

受講生の就職支援について

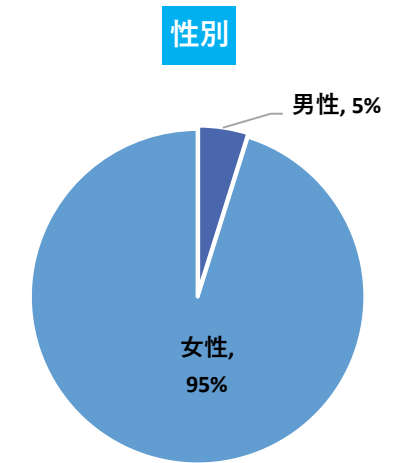
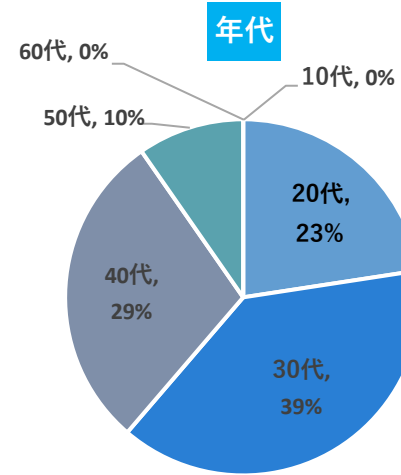
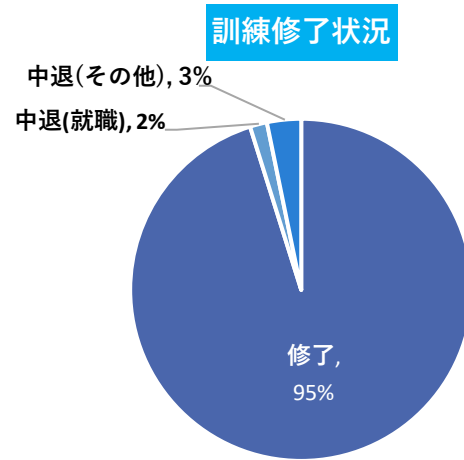
- 早期から受講生に就職への意識付けを行っている。
- 職業人講話やスタッフのアドバイスを通じて、受講生が就職に向けて動ききっかけを作っている。
- 利用者との対話等を現場で実感するよう施設の見学を強く勧めている。
- 求人情報を個別に提供している。

受講者の状況

※ 訓練期間：2年間
募集年齢：制限なし

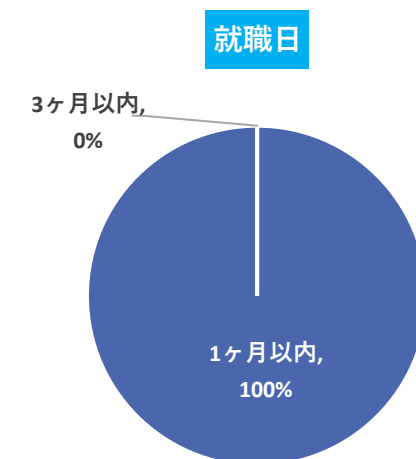
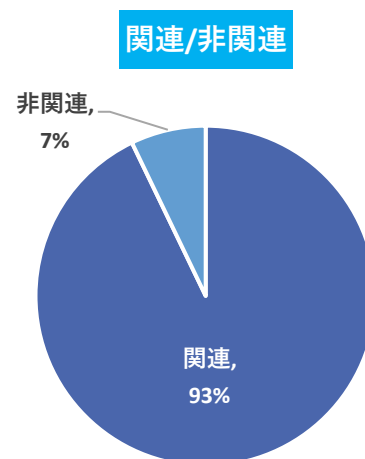
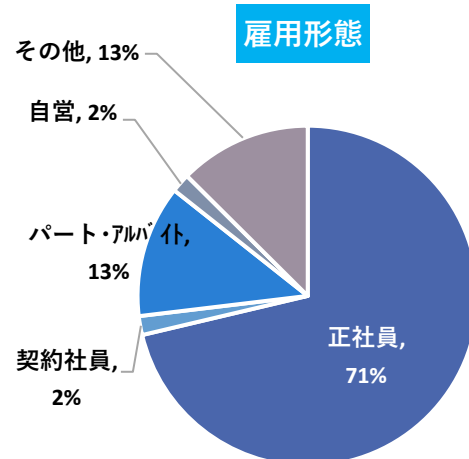
受講者の状況

62名



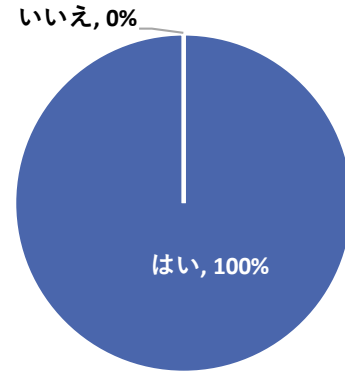
就職者の状況

56名

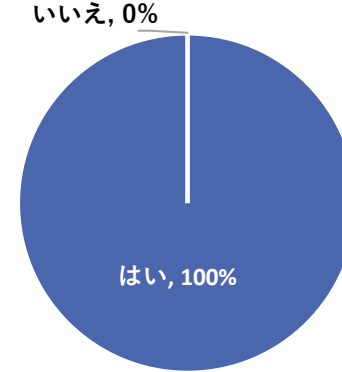


訓練カリキュラム

必要な技術が身についた

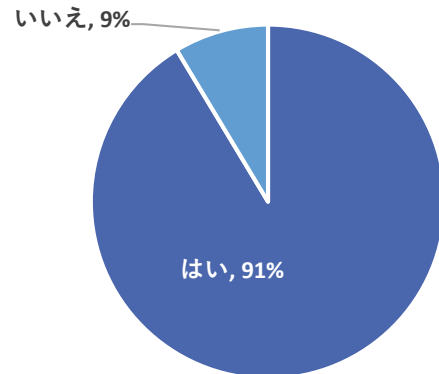


職種に関する理解が深まった

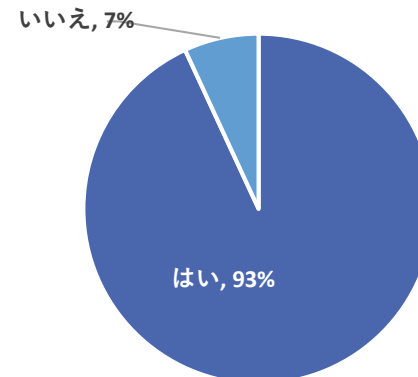


就職支援について

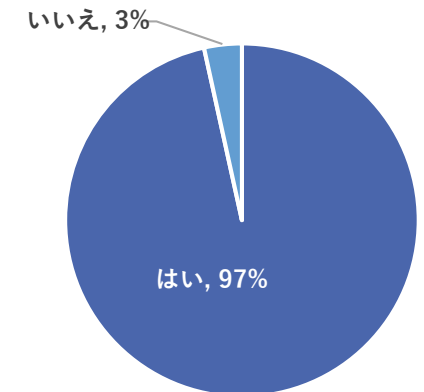
面接や履歴書作成等に指導が役立った



親身に相談に乗ってくれた



職業に関する相談が自己理解や
就職活動に役立った



受講者アンケートの集計結果

訓練カリキュラム

- 実習前に、手遊びや製作など現場で役に立つ保育技術を教えていただけて良かった。
- 時代の流れに沿ったSDG s やインクルーシブ（障害児）保育についても広く学べた。

講師の教え方

- 学校の方針で講師とLINEで連絡を取り合うことができたので、実習中でも不安等を解消できた。
- 授業後に質問した内容を次回の授業中に全体で回答してもらえたので、他の人の質問も学ぶことができた。

就職支援

- 希望する労働環境・条件に合わせて求人情報を多く提供してくれた。
- 履歴書を丁寧に添削してもらえた。
- キャリア支援の先生等がいなければ就職は難しかったと思っている。

現役訓練生（R5入校）へのヒアリング結果

【Aさん（30歳代/女性）】

- 発達障害に関心を持ったことを契機に、保育・幼児教育について学びたいと考えた。
- 保育士を目指す中で委託訓練を知り、**訓練施設見学を経て福祉全般に強みを持つ学校を選んで受講を申し込んだ。**
- 実習先では付随する業務の実践など良い経験ができた。
- 保育所のほか、障害児・者の支援施設も運営する法人などへの就職により、様々な分野を経験してキャリアアップしたいと希望している。

【Bさん（20歳代/女性）】

- 幼児教育の施設に勤めていたが、専門職としてこどもと関わりたいとの夢を諦め切れず、保育士を目指した。
- ハローワークでの職業相談の際に、志望を良く聞いてもらい、委託訓練の紹介、**訓練施設見学の勸奨**をされた。
- カリキュラムにより3か所で実習を受けたが、保育に教育を視点を加えるなど熱心な施設で勉強になった。
- 実習先は効率的な事務等を背景に職員間の雰囲気良かったことから、**就職先は職場環境を重視したい。**

採用保育園へのヒアリング結果

求めている人物像（人柄、スキル）

- 健康でこどもが好きな方。
- **モラルや良識があり、コミュニケーション能力が高い方。**
- 年齢はあまり関係なく、子育て経験がある方はこどもと関わる上で強みとなり即戦力となりうる。

要望

- 最近では、保育所等の責任者が新規採用者よりも若いことが多いため、**組織・チームでの働き方を学んでほしい。**
- 勤務条件や職務は様々なので、性別や年齢に関わらず多様な人材を望んでおり、**人物本位**である。

実施機関へのヒアリング結果

受講生の募集・指導について

- 県内ハローワークに直接赴き、募集広報や協力依頼をしている。
- 子育て中の方が増えており、訓練施設見学の際に、家庭環境も踏まえ受講可能か相談に応じている。
- **年長者は経験からの主張が強い、若年者は人との関わりが苦手**、など多様な受講者がおり、個性に合わせて指導している。

講座の運営について

- 1年次から保育所・児童発達支援施設等で実習を行い、保育の現場での理解を深めている。
- 1年次から保育所・児童発達支援施設等で実習を行い、保育の現場での理解を深めている。
- 訓練生と一般学生が一緒に学ぶため、クラスの状況（雰囲気等）については、随時注視している。

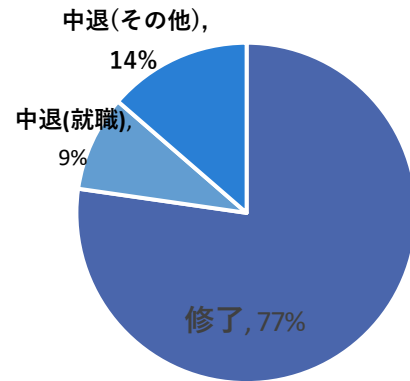
受講生の就職支援について

- 業界特性等を理解するため、**同窓生が行う業界説明会や施設見学会などを実施**している。
- 受講生ごとに、家庭環境等による働き方や必要な勤務条件を踏まえて就職支援を行っている。
- 受講生と就職候補先の間立ち、受講生の人柄の説明とともに雇用条件の調整もしている。

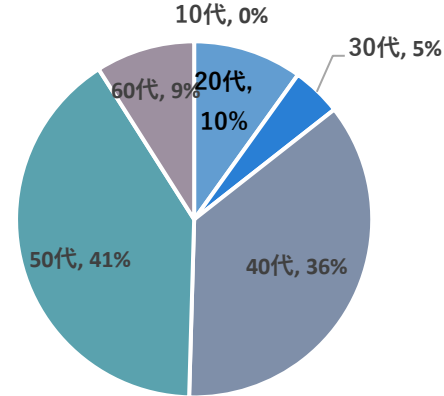
受講者数

22名

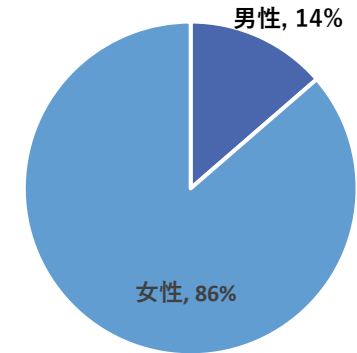
訓練修了状況



年代



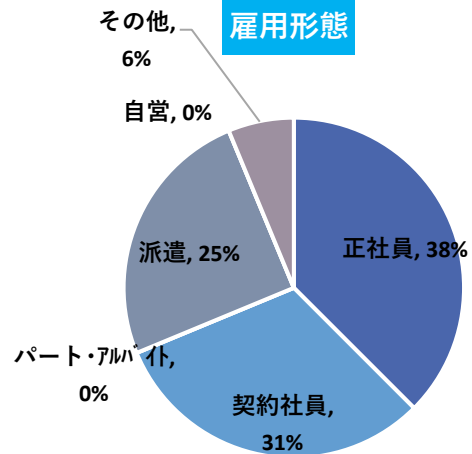
性別



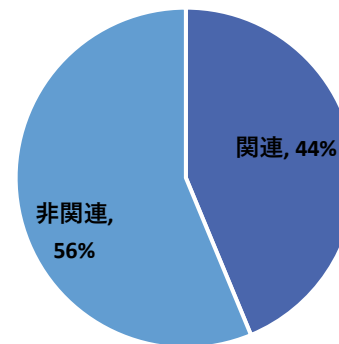
雇用保険適用就職者数

16名

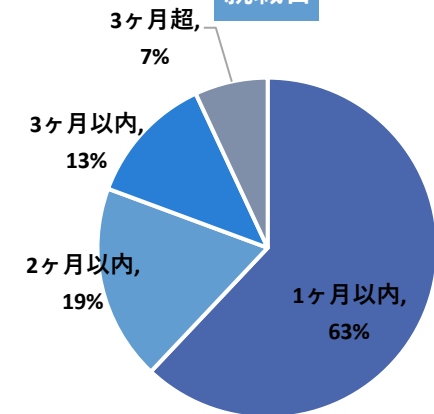
雇用形態



関連/非関連

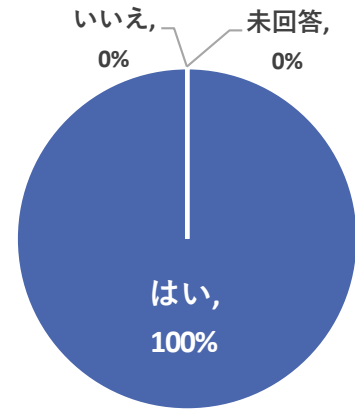


就職日

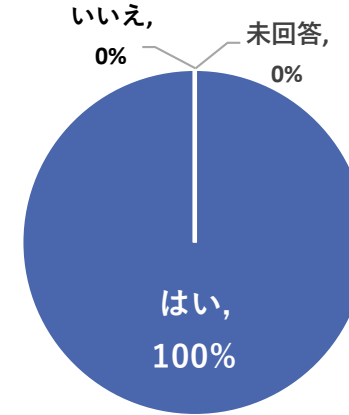


訓練カリキュラム

必要な技術が身についた

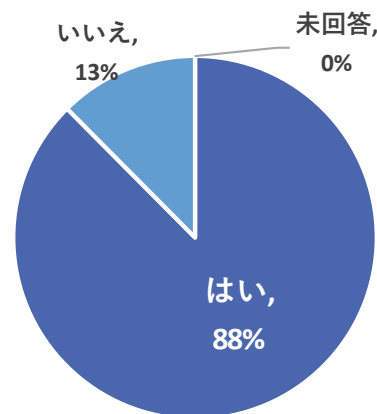


訓練の職種に関する理解が深まった

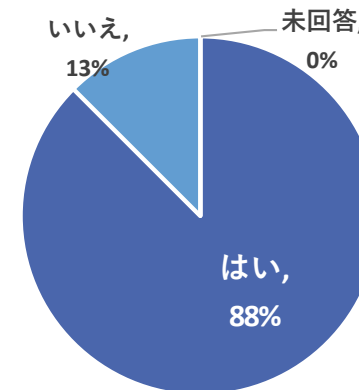


就職支援について

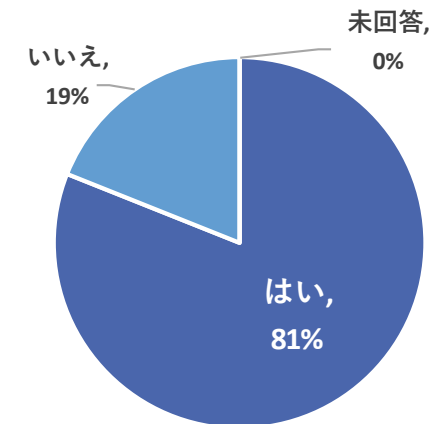
面接や履歴書作成等に指導が役立った



親身に相談に乗ってくれた



キャリアコンサルティングが自己理解や就職に役立った



修了者へのヒアリング結果

【Aさん（40代/女性）】電気設備会社に正社員として採用（関連）

- 以前に建築関係の事務職に就いたが、派遣であったため3年務めた後退職。今後も建築関係の仕事を希望でCADオペレーターを目指し受講を決意。
- 建築CADオペ関係で就職を希望していたが、**なかなか採用に至らず**事務職まで幅を広げ応募をした。
- 電気設備関係の会社に就職し、職種は事務職なので事務がメインだが、多少であるが、**訓練内容を活かした仕事もさせて貰っている。**

【Bさん（50代/女性）】総合設備会社に契約社員として採用（関連）

- 未経験だが、CADを活かした仕事に就ければと思い受講。
- 訓練校より入校1ヶ月も経たない時期から、求人に応募するよう促され焦ってしまった。
- 訓練修了時期が5月中旬で、**時期的に応募可能な求人が少なく**、苦労した。
- **訓練内容が自分には高度**で、検定試験に向け勉強が忙しかった。
- PCの入力程度しか出来なかったが、**CADの知識を習得することが出来た。**
- 契約社員であるが、希望のCADを活かせる職場に就職できた。

【Cさん（20代/女性）】空間デザイン会社に正社員として採用（関連）

- 前職では建築系で個人経営の会社にて仕事をしていてインテリア系の仕事に就きたいと思い求人検索するとオートCADが必要とあり、受講を決意。
- もう少し通学がしやすい場所での訓練が良かったが、**時期と訓練内容が合わず大宮まで通学**となった。
- エージェントを通じ求人に複数応募するも大手企業は厳しく書類選考で落ちてしまった。個人事務所の求人はあるが、前職の事もあるので大手企業にこだわった結果、**訓練内容も活かせる企業に就職することが出来た。**

【Dさん（50代/女性）】派遣会社に派遣社員として採用（非関連）

- 未経験だが、CADの資格を取得し、CADが使える業種を希望し受講。
- **授業のスピードが速く付いていくのに苦労した。**クラスの雰囲気は良かったので、わかる人に教わった。
- 就職活動は授業で精一杯で後回しとなってしまった。
- 結果的に関連しない分野・職種に就職となったが、**CADの知識を習得できたことには満足**している。

採用企業へのヒアリング結果

【B社（総合設備会社）】

【Aさん40代女性】を事務職（正社員）として採用

- 以前に経験していた職務（建築業事務）が類似しており、**即戦力**として期待が出来たため。
- **訓練施設で学び直す意識がある**方なので向上心があると思い採用。
- 面接時に、**受け答えがしっかりしていた**ので採用に至った。
- 採用時は事務職として採用したが、将来的にCADを使用した仕事へのシフトチェンジも検討予定。

【D社（デザイン会社）】

【Cさん20代女性】をCADオペレーター（正社員）として採用

- 前職で建築会社にて就職していた経験もあり、**即戦力**で勤務できると思い採用。
- ハローワークの紹介でなく、エージェントを通じ採用。
- ポートフォリオを拝見した結果、会社のイメージと類似していた。
- **コミュニケーション能力**があると面接時に判断。
- 向上心がある方だったので、**同じような方（建築系の経験者・CADの他に建築系の資格有り者）**であれば訓練修了者をまた採用したいと思っている。

【C社（派遣会社）】

【Bさん40代女性】をCADオペレーター（派遣社員）として採用

- 未経験者であったが、CADの訓練を修了された方であり採用。
- 面接時に**コミュニケーション能力**がある方であった。
- ブランクがある方であったが、今ではレベルを上げた仕事もこなしている。

実施機関へのヒアリング結果

受講生の募集について

- ハローワークへコース案内の配架・周知依頼や本社ホームページへの情報掲載等で広報しているが、**潜在的な対象者**（久しぶりの仕事再開を考えているために知識、資格を得たい者など）**に届いていない**のではと感じている
- SNS（TikTok、Instagram等）での広報も検討したいが、人員不足
- 仕事再開を考えている者はハローワークではなく、求人雑誌やWebサイトから探すと考えられ、そういったところに広告を掲載するのも手段のひとつではないか
- ハローワークで**求職相談者にもっと訓練をアピール**してもらいたい
- **ハローワーク前でのチラシ配布**が許可されるのであれば行いたい（道路使用許可を得ての路上配布も考えられる）

講座の運営について

- 前年の同様講座では応募人数が少なかったため、インテリアデザインの内容を追加し、科名にも加えたところ応募人数が倍増した。**一般的になじみのある要素を取り入れることで効果が出た**
- あまり一般的ではない技術等についてはコース案内に具体的な内容、使用場面等の記載が必要との反省がある
- 講義内容は知識を身につけるだけでなく、**実際に使える、現場で役立つ**ことを目標として設定
- 講師の確保費用、テキスト、用具等が多種となることによる管理業務の負荷増大、応募人数のばらつきによる収益不安定さ等、経営面とのバランスにより継続的な開講を断念

受講生の就職支援について

- キャリアコンサルタントや就職支援の時間を通じて**開講当初から「就職」の為の講座であることを意識付け**（講師側の意識も含む）
- 就職について不明瞭な状態の受講生にも、本人の希望条件や動機などの洗い出しを丁寧に行い、面接前後の指導も含め細やかな支援を行った
- **在校中の内定獲得**をめざすよう指導
- 企業説明会（人材紹介会社2社。会社側からの申し入れあり）を開催し業界理解を深める機会を設けた（派遣会社からの引き合いが強い職種）
- 建築士の資格を所持した受講生は正社員採用となるなど、**正社員採用されるには即戦力が求められている**

関係各機関との連携について

- 各ハローワークと募集期間の段階から適宜連絡を取り、就職支援の面でも情報交換を行っている
- ハローワークでの訓練説明会に参加
- 委託訓練の募集期間終了後に紹介する傾向があるらしく、実質的な募集期間が短く、締切間際まで応募人数が充足するか不明確な状態が続く

求職者支援制度について

- 委託訓練と比べて、申請、管理に関する書類や業務が煩雑なこと、申請が連続で落選するなどがあり申請に二の足を踏む部分がある
- 雇用保険受給資格者も受講対象になったことで応募者が増加した
- **指定来所日の設定は受講生にとっても就職活動の上で有効**
- 31日以上雇用で対象就職率に反映され、受講生の意欲向上に繋がる

改善促進策（案）

課題 【受講者数の確保】

- ◆ 訓練科への応募者が減少
- ◆ 定員充足率が低調である
- ◆ 受講生の増加
- ◆ 受講者数の確保

改善促進（案）

- 募集広報の促進
 - ・説明会の開催
 - ・広報媒体の工夫（SNSの活用等）やHP内容の見直し
 - ・Web受付フォームを導入するなど、訓練情報へのアクセス手段の拡充
- 訓練コース内容や表現（科名やコース案内）の見直し
- 訓練受講者となり得る者の掘り起こし・PR
- 業界自体のイメージアップ
 - ・関連機関との連携
 - ・業界説明会の開催
 - ・体験会、見学会等の実施

課題 【ミスマッチの防止】

- ◆ 入校者のうち、就職以外の中退者が3割弱と受講生と講義内容とにミスマッチが生じる
- ◆ 就職先を考慮した訓練内容の充実化
- ◆ 受講生と訓練施設のミスマッチ防止
- ◆ 訓練生と一般学生と一緒に学ぶことによる職業訓練への理解不足

改善促進（案）

- 応募前の説明会などでの各訓練科の内容について丁寧な説明
- 受講生募集時の施設見学会への更なる参加勧奨
- 就職先などにおける業務上、必要な知識とスキルの把握
- カリキュラム内容の細分化、訓練レベルの細分化
- ハローワーク職員の知識・説明能力の向上
- 入校説明会等での訓練制度周知の徹底

改善促進策（案）

課題 【コミュニケーション能力の向上】

- ◆ 採用企業の多くから訓練で身につけておくべきものとして上位に「コミュニケーション能力やチームワーク」があげられる
- ◆ 受講生は現場実習等で実際の業務のやりとり等からチームワークの必要性を実感する等、現場ではコミュニケーションが必須
- ◆ 就職にあたり、コミュニケーション能力が重視される傾向
- ◆ 即戦力が求められる

改善促進（案）

- 就職支援において情報提供と共に指導を行う
- 訓練中にグループワーク等、実際にコミュニケーションを取る機会を設ける
- 就職先などにおける業務上、必要なスキルと知識の把握を勧める
- 職場見学会、実習等を通じて体験を促す
- 実践形式で実力のつく講義内容の充実
- 訓練受講者を経験者と同様程度に考えてもらえるよう、採用企業にハードルを下げてもらい受講者歓迎求人への積極的開拓と関連機関への情報提供

令和6年度計画の実施方針と取組状況

令和6年度実施計画（実施方針）

課題	実施方針
①応募倍率が低く、就職率が高い分野がある。 「介護・医療・福祉分野」 「金属加工・溶接」	A 一部改善もみられるが、引き続き、訓練コースの内容や効果を踏まえた受講勧奨の強化が必要。Eの措置も併せて実施。
②応募倍率が高く、就職率が低い分野がある。 「IT分野」 「デザイン分野」	B 高応募倍率が続いていることから、IT分野、デザイン分野とも、一層の設定促進（F同旨）が必要。 C 他方で、特にデザイン分野は就職率が低いことから、求人ニーズに即した効果的な訓練内容か検討が必要。 D 就職率向上のため、受講希望者のニーズに沿った適切な訓練を勧奨できるよう訓練窓口職員の知識の向上、訓練修了者歓迎求人等の確保等の取組推進が必要。
③委託訓練の計画数と実績が乖離しており、特に介護分野等の定員充足率の低下。	E 受講申込締切日から受講開始日までの期間の短縮、ハローワークでの説明会の実施等、受講者数増加のための取組が必要。
④デジタル人材が質・量とも不足。	F 職業訓練のデジタル分野への重点化を進め、訓練内容を見直しつつ、一層の設定促進。

令和6年度取組状況

委託訓練について、**募集期間を延長**。引き続き分野等を配慮して毎月開講するとともに**SNS等により広報**を実施。

地域協議会の公的職業訓練効果検証ワーキンググループによる効果検証結果を実施計画に反映。

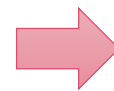
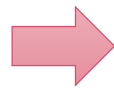
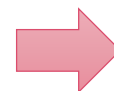
デジタル分野の訓練コースの委託費等の上乗せ等により、職業訓練の設定を促進。

ハローワークにおいて、デジタル分野の適切な受講あっせん等に向け、**訓練窓口職員の知識の向上、訓練実施施設による事前説明会・見学会の機会確保、訓練修了者歓迎求人等の確保を推進**。

委託訓練について、**募集期間を延長**。引き続き分野等を配慮して毎月開講するとともに**SNS等により広報**を実施。
【再掲】

デジタル分野の一部の訓練コースの委託費等の上乗せ等により、職業訓練の設定を促進。

委託訓練及び求職者支援訓練について、訓練分野の特性を踏まえたデジタルリテラシーの向上促進



令和7年度埼玉県職業訓練実施計画の策定に向けた方針（案）

令和6年度計画に挙げた課題と令和5年度の実施状況

評価・分析

令和7年度の公的職業訓練の実施方針（案）

**応募倍率が低く、
就職率が高い分野**

介護・医療・
福祉分野

金属加工・溶
接

【委託訓練】（介護分野）
応募倍率65.6%。就職率85.4%で横ばい。

**応募倍率が高く、
就職率が低い分野**

IT分野・
デザイン分野

【委託訓練】
・IT分野：応募倍率は横ばい、就職率は改善。
・デザイン分野：応募倍率は横ばい、就職率は改善。
【求職者支援訓練】
・IT分野：応募倍率が増加、就職率は低下。
・デザイン分野：応募倍率・就職率ともに横ばい。

応募倍率	約70%であり、応募倍率の上昇に向け、引き続き 改善の余地 がある。【A】
就職率	比較的高水準で推移。

応募倍率	IT・デザイン分野の一部の講座は適正な応募者数だが、依然として高応募倍率が続いている。
就職率	就職率は41～77%で一部の講座が比較的低調であり、引き続き 改善の余地 がある。【B】【C】

委託訓練の計画数と実績に乖離あり。
令和6年度も同様の傾向。

デジタル人材が質・量とも不足が課題。

D 令和6年度計画に引き続き、**受講申込締切日から受講開始日までの期間の短縮、効果的な周知広報等、受講者数増加に向けた取組**が必要。

E 就職率に加えて、訓練関連職種に就職した場合の処遇といった観点も踏まえた**求職者の希望に応じた受講あっせんを強化**する。

F 引き続き、**デジタル分野への重点化**を進め、**一層の設定促進**が必要。

A 令和6年度計画に引き続き、訓練コースの内容や効果を踏まえた**受講勧奨の強化**が必要。

委託訓練についてはDの措置も併せて実施。

B 令和6年度計画に引き続き、求人ニーズに即した**効果的な訓練内容であるかどうかの検討**を行う。

C 令和6年度計画に引き続き、就職率向上のため、**受講希望者のニーズに沿った適切な訓練を勧奨**できるよう、**ハローワーク訓練窓口職員の知識の向上や、事前説明会・見学会の機会確保**を図る。

また、**訓練修了者の就職機会の拡大**に資するよう、**訓練修了者歓迎求人等の確保を推進**するなど

【参考】 埼玉県内の委託訓練及び求職者支援訓練の応募倍率及び就職率の状況

● 令和3年度 ● 令和4年度 ● 令和5年度

● 令和3年度 ● 令和4年度 ● 令和5年度

【委託訓練】

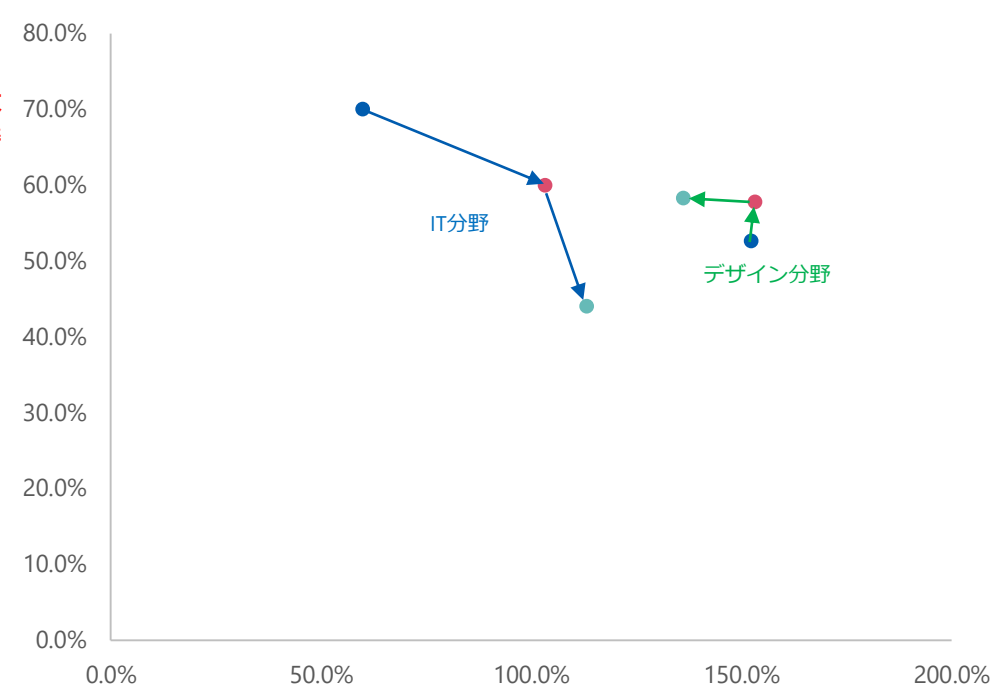
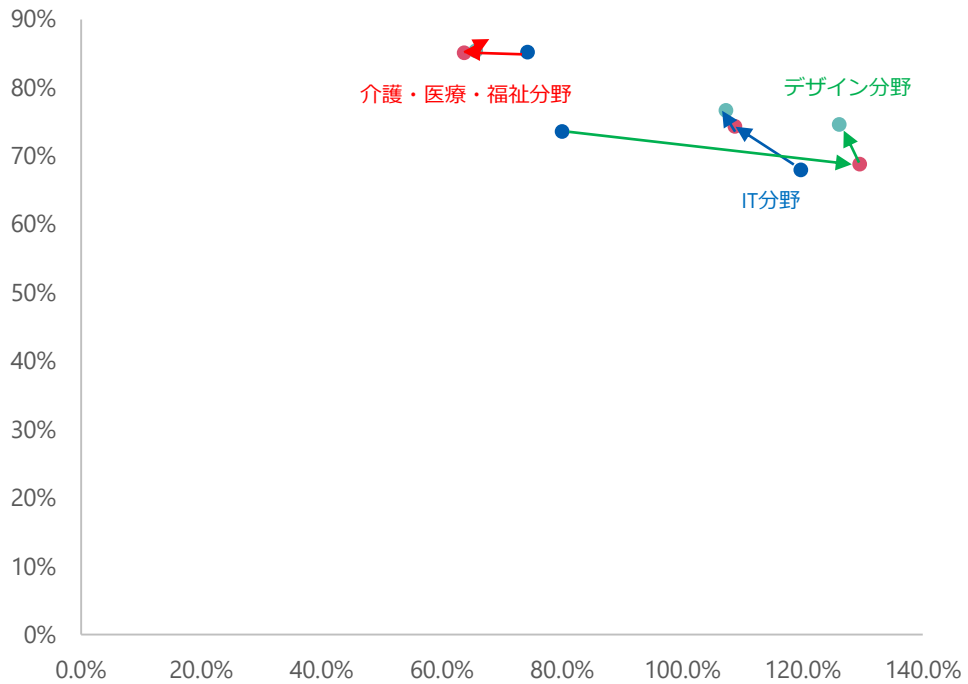
【求職者支援訓練】

就職率

就職率

↑ 改善

↑ 改善



→ 改善 ← 応募倍率

→ 改善 ← 応募倍率

※用語の定義は、資料1-1と同様。

教育訓練給付制度の指定講座の状況等

厚生労働省 埼玉労働局

Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan

教育訓練給付の概要

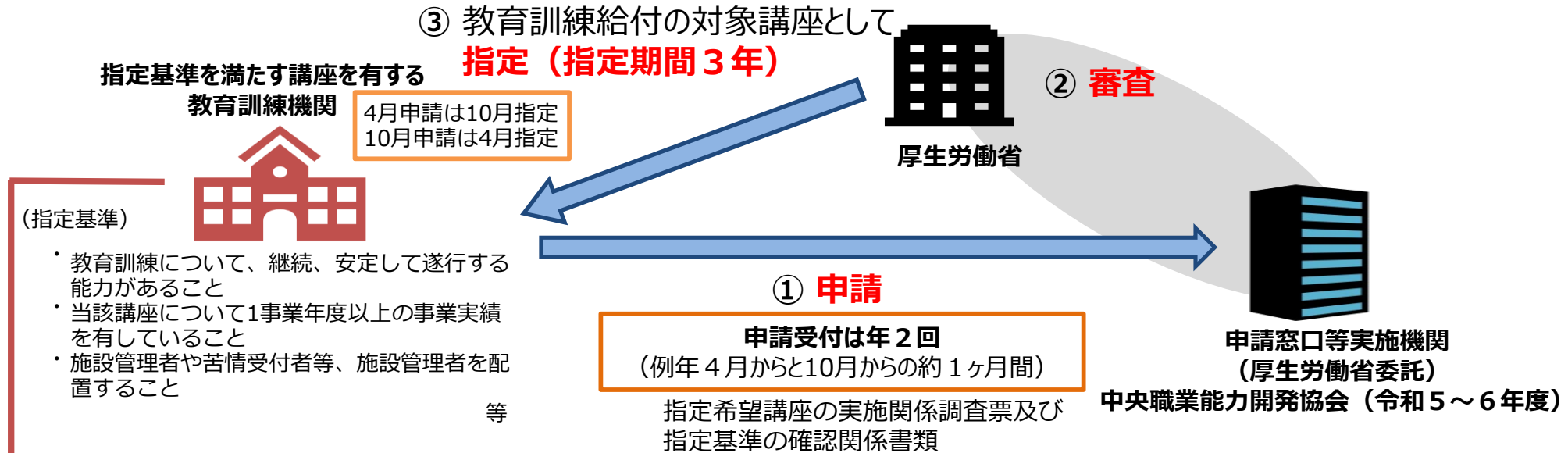
労働者が主体的に、厚生労働大臣が指定する教育訓練を受講し、修了した場合に、その費用の一部を雇用保険により支給。

	専門実践教育訓練給付 ＜特に労働者の中長期的キャリア形成に資する教育訓練を対象＞	特定一般教育訓練給付 ＜特に労働者の速やかな再就職及び早期のキャリア形成に資する教育訓練を対象＞	一般教育訓練給付 ＜左記以外の雇用の安定・就職の促進に資する教育訓練を対象＞
給付内容	<p><u>受講費用の50%（上限年間40万円）</u> を6か月ごとに支給。</p> <ul style="list-style-type: none"> 追加給付①: 1年以内に資格取得・就職等 ⇒<u>受講費用の20%（上限年間16万円）</u> 追加給付②: 訓練前後で賃金が5%以上上昇(※1) ⇒<u>受講費用の10%（上限年間8万円）</u> 	<p><u>受講費用の40%（上限20万円）</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 追加給付: 1年以内に資格取得・就職等(※1) ⇒<u>受講費用の10%（上限5万円）</u> 	<p><u>受講費用の20%（上限10万円）</u></p>
支給要件	<ul style="list-style-type: none"> ○ 在職者又は離職後1年以内（妊娠、出産、育児、疾病、負傷等で教育訓練給付の対象期間が延長された場合は最大20年以内）の者 ○ 雇用保険の被保険者期間3年以上（初回の場合、専門実践教育訓練給付は2年以上、特定一般教育訓練給付・一般教育訓練給付は1年以上） 		
講座数	3,011講座	801講座	12,111講座
受給者数	36,324人（初回受給者数）	3,670人	76,257人
講座指定要件	<p><u>次のいずれかの類型に該当し、かつ就職率等の要件を満たすもの</u></p> <ol style="list-style-type: none"> ① 業務独占資格又は名称独占資格に係る養成施設の課程 ② 専門学校の職業実践専門課程及びキャリア形成促進プログラム 文部科学省連携 ③ 専門職大学院の課程 ④ 大学等の職業実践力育成プログラム 文部科学省連携 ⑤ 第四次産業革命スキル習得講座等の課程（ITSSレベル3以上）(※2) 経済産業省連携 ⑥ 専門職大学・専門職短期大学・専門職学科の課程 	<p><u>次のいずれかの類型に該当し、かつ就職率等の要件を満たすもの</u></p> <ol style="list-style-type: none"> ① 業務独占資格、名称独占資格若しくは必置資格に係る養成施設の課程又はこれらの資格の取得を訓練目標とする課程等 ② 一定レベル（ITSSレベル2）の情報通信技術に関する資格取得を目標とする課程（※2） ③ 短時間の職業実践力育成プログラム及びキャリア形成促進プログラム 文部科学省連携 	<p><u>次のいずれかの類型に該当する教育訓練</u></p> <ol style="list-style-type: none"> ① 公的職業資格又は修士若しくは博士の学位等の取得を訓練目標とするもの ② ①に準じ、訓練目標が明確であり、訓練効果の客観的な測定が可能なもの民間職業資格の取得を訓練目標とするもの等

（注）講座数は2024年10月時点、受給者数は2023年度実績（速報値）。（※1）2024年10月1日以降に受講開始した者について適用。（※2）2024年10月1日付け指定から適用。

教育訓練給付の指定申請等の概要

1. 教育訓練給付の対象講座になるまでの流れ



2. 教育訓練給付を受給するまでの流れ



(※) 特定一般教育訓練・専門実践教育訓練については、講座の受講開始14日前までに、訓練前キャリアコンサルティングを受け、ジョブ・カードを作成し、ハローワークにおいて、受給資格確認を行うことが必要

教育訓練給付の講座指定の対象となる主な資格・試験など



専門実践教育訓練給付
最大で受講費用の80%〔年間上限64万円〕を受講者に支給（※1）



特定一般教育訓練給付
受講費用の50%〔上限25万円〕を受講者に支給（※2）



一般教育訓練給付
受講費用の20%〔上限10万円〕を受講者に支給

※1 2024年9月までに開講する講座は最大で受講費用の70%（年間上限56万円）を支給
※2 2024年9月までに開講する講座は最大で受講費用の40%（上限20万円）を支給

輸送・機械運転関係

大型自動車第一種・第二種免許
中型自動車第一種・第二種免許
大型特殊自動車免許
準中型自動車第一種免許
普通自動車第二種免許
フォークリフト運転技能講習
けん引免許
車両系建設機械運転・玉掛・小型移動式クレーン・高所作業車運転・床上操作式クレーン・不整地運搬車運転技能講習
移動式クレーン運転士免許
クレーン・デリック運転士免許
一等無人航空機操縦士

情報関係

第四次産業革命スキル習得講座
ITSSレベル3以上の資格取得を目指す講座（シスコ技術者認定資格等）
ITSSレベル2の資格取得を目指す講座（基本情報技術者試験等）
ITサポート
Webクリエイター能力認定試験
Illustratorクリエイター能力認定試験
CAD利用技術者試験

専門的サービス関係

キャリアコンサルタント
社会保険労務士試験
ファイナンシャル・プランニング技能検定試験
行政書士、税理士
中小企業診断士試験
通関士、マンション管理士試験
司法書士、弁理士
気象予報士試験
土地家屋調査士
司書・司書補
産業カウンセラー試験
公認内部監査人認定試験

事務関係

登録日本語教員
Microsoft Office Specialist 365
VBAエキスパート
簿記検定試験（日商簿記）
日本語教員、IELTS
日本語教育能力検定試験
実用英語技能検定（英検）
TOEIC、VERSANT、TOEFL iBT
中国語検定試験
HSK漢語水平考試
「ハングル」能力検定
建設業経理検定

医療・社会福祉・保健衛生関係

介護福祉士（介護福祉士実務者研修を含む）
社会福祉士
保育士
看護師、准看護師、助産師
精神保健福祉士、はり師
柔道整復師、歯科衛生士
歯科技工士、理学療法士
作業療法士、言語聴覚士
栄養士、管理栄養士
保健師、美容師、理容師
あん摩マッサージ指圧師
きゅう師、臨床工学技士
視能訓練士
臨床検査技師
主任介護支援専門員研修
介護支援専門員実務研修
介護職員初任者研修
特定行為研修
喀痰吸引等研修
福祉用具専門相談員
登録販売者
衛生管理者免許試験
医療事務技能審査試験
医療事務認定実務者（R）試験
調剤薬局事務検定試験
健康管理士一般指導員資格認定試験
メンタルヘルス・マネジメント検定試験

営業・販売関係

調理師
宅地建物取引士資格試験
インテリアコーディネーター
パーソナルカリスト検定
ソムリエ呼称資格認定試験
国内旅行業務取扱管理者試験

技術関係

測量士補、電気工事士
航空運航整備士
自動車整備士
海技士
電気主任技術者試験
建築士
技術士
土木施工管理技術検定
建築施工管理技術検定
管工事施工管理技術検定
電気通信工事担任者試験

製造関係

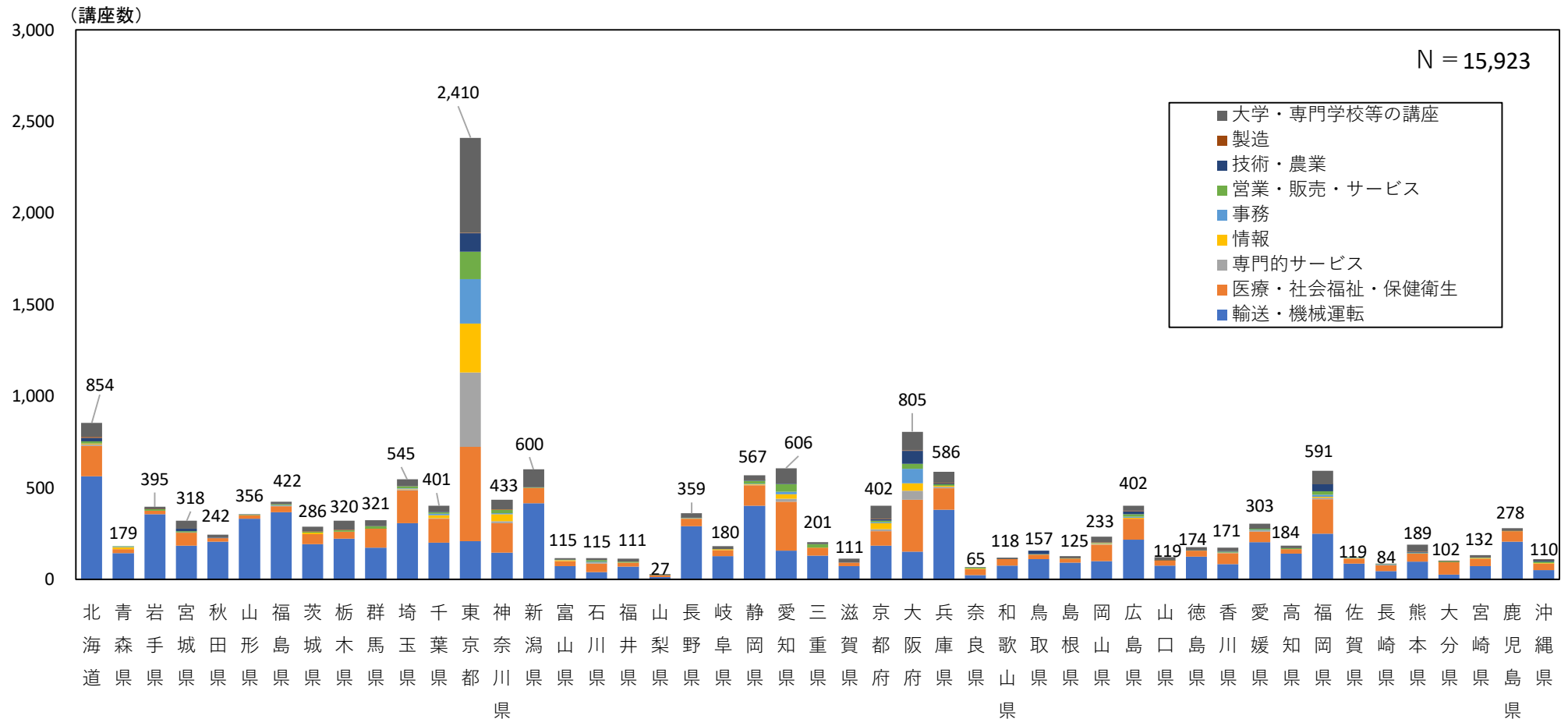
製菓衛生師
パン製造技能検定試験

大学・専門学校等の講座関係

職業実践専門課程（商業実務、文化、工業、衛生、動物、情報、デザイン、自動車整備、土木・建築、スポーツ、旅行、服飾・家政、医療、経理・簿記、電気・電子、ビジネス、社会福祉、農業など）
職業実践力育成プログラム（保健、社会科学、工学・工業など）
キャリア形成促進プログラム（医療、文化教養、商業実務関係）
専門職学位（ビジネス・MOT、教職大学院、法科大学院など）
短時間の職業実践力育成プログラム（人文科学・人文）
短時間のキャリア形成促進プログラム（文化教養関係）
修士・博士
履修証明
科目等履修生

指定講座の状況（訓練機関の所在地・分野別）（令和6年10月1日時点）

- 地域によって指定講座数にばらつきがみられるが、最も多い東京都が約2,400講座と全体の約15%を占め、続いて北海道、大阪府、愛知県、新潟県の順に多くなっている。
- 東京都の指定講座を分野別にみると、特に「専門的サービス関係」「情報関係」「技術関係」では指定講座の約5割が東京都の教育訓練機関により実施されている。



※ 訓練機関の所在地別で集計しており、一の訓練機関が同一の講座を複数箇所で開講している場合、開講箇所数に関わらず訓練機関の所在する都道府県に1講座計上している。

資料出所：厚生労働省「教育訓練給付の指定講座に係る行政記録情報」より若年者・キャリア形成支援担当参事官室で作成

埼玉県における指定講座の状況（訓練機関の所在地別・主な資格別）

（令和6年10月1日時点）

- 訓練機関の所在地別でみた埼玉県内の講座指定状況は、運輸・機械運転関係と医療・社会福祉・保健衛生関係で約90%を占めている。
- 一方で、製造関係、技術・農業関係分野では指定を受けている機関はない。

		全国				埼玉県			
		計	専門実践	特定一般	一般	計	専門実践	特定一般	一般
輸送・機械運転関係	大型自動車第一種免許	2590	-	131	2459	79	-	5	74
	中型自動車第一種免許	1794	-	80	1714	70	-	7	63
	準中型自動車第一種免許	846	-	49	797	48	-	5	43
	大型特殊自動車免許	698	-	25	673	14	-	1	13
	大型自動車第二種免許	643	-	36	607	25	-	4	21
	フォークリフト運転技能講習	303	-	3	300	30	-	0	30
	けん引免許	385	-	14	371	16	-	1	15
	その他	874	-	30	844	24	-	4	20
医療・社会福祉・保健衛生関係	医療事務技能審査試験	6	-	-	6	0	-	-	0
	介護福祉士（実務者研修含む）	1443	291	18	1134	89	10	2	77
	介護支援専門員	193	-	143	50	16	-	4	12
	喀痰吸引等研修修了	63	-	21	42	7	-	0	7
	介護職員初任者研修	287	-	79	208	11	-	1	10
	看護師	302	289	0	13	15	14	0	1
	特定行為研修	333	-	86	247	0	-	0	0
	社会福祉士	165	121	6	38	5	2	0	3
	保育士	121	108	2	11	3	3	0	0
	精神保健福祉士	117	93	0	24	3	0	0	3
	歯科衛生士	125	121	0	4	3	3	0	0
	その他	571	421	10	140	28	22	0	6
専門的サービス関係	税理士	218	-	0	218	3	-	0	3
	社会保険労務士試験	112	-	1	111	1	-	0	1
	行政書士	44	-	0	44	0	-	0	0
	その他	183	22	0	161	1	1	0	0

埼玉県における指定講座の状況（訓練機関の所在地別・主な資格別）

（令和6年10月1日時点）

		全国				埼玉県			
		計	専門実践	特定一般	一般	計	専門実践	特定一般	一般
情報関係	Microsoft Office Specialist	80	-	-	80	0	-	-	0
	CAD利用技術者試験	20	-	-	20	0	-	-	0
	Webクリエイター能力認定試験	48	-	-	48	0	-	-	0
	第四次産業革命スキル習得講座	201	201	-	-	3	3	-	-
	その他	143	5	15	123	0	0	0	0
事務関係	TOEIC	148	-	-	148	0	-	-	0
	簿記検定試験（日商簿記）	81	-	-	81	2	-	-	2
	中国語検定試験	32	-	-	32	0	-	-	0
	「ハングル」能力検定	5	-	-	5	0	-	-	0
	実用フランス語技能検定試験	4	-	-	4	0	-	-	0
	日本語教員	53	-	-	53	0	-	-	0
	その他	79	-	-	79	0	-	-	0
営業・販売・サービス関係	宅地建物取引士資格試験	113	-	7	106	3	-	0	3
	その他	369	297	0	72	7	3	0	4
製造関係	計	31	11	0	20	0	0	0	0
技術・農業関係	建築士	60	-	0	60	0	-	0	0
	建築施工管理技術検定	52	-	0	52	0	-	0	0
	土木施工管理技術検定	50	-	0	50	0	-	0	0
	その他	155	20	4	131	0	0	0	0
大学・専門学校等の講座関係	修士・博士	680	-	-	680	0	-	-	0
	キャリア形成促進プログラム	9	8	1	-	0	0	0	-
	職業実践専門課程	668	668	-	-	13	13	-	-
	職業実践力育成プログラム	254	214	40	-	5	4	1	-
	専門職大学院	121	119	-	2	0	0	-	0
	科目等履修生	15	-	-	15	0	-	-	0
	履修証明	34	-	-	34	0	-	-	0
	その他	2	2	0	-	0	0	0	-

都道府県別の教育訓練給付の受給者数・支給額について（令和4年度）

○ 居住地別の受給者数について、専門実践教育訓練給付初回受給者、特定一般及び一般教育訓練給付受給者の合計は約11万7千人となっており、最も多い東京では約1万8千人で全体に占める受給者割合は約15%となっている。

○ 都道府県別の教育訓練給付の受給者数・支給額（2022年度）

都道府県番号	都道府県名	専門実践（初回受給者数） （※1）	専門実践（延べ受給者数） （※2）	支給額（千円）	特定一般+一般	支給額（千円）	都道府県番号	都道府県名	専門実践（初回受給者数） （※1）	専門実践（延べ受給者数） （※2）	支給額（千円）	特定一般+一般（受給者数）	支給額（千円）
1	北海道	1,380	3,431	389,441	3,816	273,308	25	滋賀県	318	702	99,725	726	58,234
2	青森県	234	702	73,896	595	61,944	26	京都府	642	1,741	289,030	1,616	286,104
3	岩手県	295	605	55,629	983	41,382	27	大阪府	3,002	8,051	1,208,116	5,905	737,137
4	宮城県	407	1,094	160,285	1,354	112,512	28	兵庫県	1,709	4,403	620,135	3,803	479,161
5	秋田県	178	411	31,559	588	10,950	29	奈良県	378	926	116,608	681	101,747
6	山形県	155	409	43,506	702	27,934	30	和歌山県	174	385	42,780	637	25,239
7	福島県	271	707	84,568	1,118	91,299	31	鳥取県	89	273	36,817	344	33,434
8	茨城県	612	1,677	216,920	1,448	186,410	32	島根県	121	353	43,623	373	45,572
9	栃木県	454	1,196	149,356	1,182	114,921	33	岡山県	408	1,020	120,145	1,223	136,034
10	群馬県	508	1,554	197,209	1,218	152,376	34	広島県	699	1,902	219,840	1,935	184,859
11	埼玉県	2,316	6,205	979,814	5,019	706,295	35	山口県	268	724	73,401	725	41,710
12	千葉県	1,605	4,397	663,289	3,885	355,656	36	徳島県	146	339	38,071	425	29,540
13	東京都	6,349	17,303	3,125,375	11,456	1,573,229	37	香川県	268	916	125,619	559	145,662
14	神奈川県	3,503	8,522	1,297,631	6,501	632,835	38	愛媛県	422	996	110,033	787	107,543
15	新潟県	343	888	128,356	1,672	145,172	39	高知県	121	450	66,650	420	95,393
16	富山県	152	301	32,304	537	10,429	40	福岡県	1,650	4,912	656,617	2,902	621,736
17	石川県	222	554	58,305	461	50,776	41	佐賀県	298	1,148	135,329	350	81,544
18	福井県	166	333	26,327	516	11,916	42	長崎県	314	894	93,452	449	55,109
19	山梨県	126	354	40,548	269	46,775	43	熊本県	418	1,257	146,517	1,060	132,614
20	長野県	380	885	97,055	1,315	73,360	44	大分県	271	830	99,166	564	74,812
21	岐阜県	285	985	123,481	1,032	117,292	45	宮崎県	294	923	105,227	544	63,107
22	静岡県	796	1,894	216,841	2,239	169,667	46	鹿児島県	457	1,328	155,077	720	168,909
23	愛知県	1,848	4,766	717,814	4,988	601,272	47	沖縄県	511	1,743	240,269	564	260,519
24	三重県	343	912	115,924	1,076	104,312		全国計	35,906	96,301	13,829,376	81,282	9,628,770

（※1）（※2）：専門実践教育訓練給付は6月ごとに支給している。「専門実践（初回受給者数）」は2022年度に1回目の支給を受けた者。「専門実践（延べ受給者数）」は2022年度中に支給を受けた延べ人数。

（注）：全国計は決算値であり、各都道府県分は業務統計値であるため、各都道府県の合計は全国計に一致しない。